

登壇日：令和2年3月2日（月）10時～

## 1. 人口減少対策について

### (1) 市の取り組み

#### 【質問】

田上市長は、人口減少対策として新たな重点プロジェクトなどの方針を示した。しかし市民が求めている政策は、「収入の増額」「支出の軽減」ではないか。

これまで長崎市が取り組んできた人口減少対策の検証結果と課題は何か。そして、その課題の克服に向けてどう取り組むのか。

#### 【答弁】

長崎市は、「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『交流の産業化』による長崎創生の特定戦略、人口減少克服のための4つの基本目標を定めて、雇用の受け皿の確保や地元で学んだ学生の市内定着、子どもの医療費助成の対象拡大などに取り組んだ。しかし若い働く世代の転入者の大幅減少、若い世代の減少による出生数減少などにより、人口減少に歯止めがかからない状況にある。2020年度からは、「若い世代に選ばれる魅力的なまち」をめざすべき姿として、新たな重点プロジェクトを通してその実現を図る。

## 1. 人口減少対策について

### (2) 市職員及び会計年度任用職員の人材確保

#### 【質問】

働き手不足のなか、民間では賃金をはじめとする待遇改善で人材確保を行っている。長崎市も人材確保のために市職員の初任給を引き上げて他都市よりも魅力があることをアピールする必要があると思うが、いまの市職員の初任給や給与水準がどのような状況なのか、そしてこれを改善する考えはないか。

また会計年度任用職員の人材確保のためにも、他の自治体より報酬が高いほうが良いと思うが、いまの報酬の額を引き上げる考えはないか。

#### 【答弁】

長崎市の初任給は国に準じており、九州の中核市と比較しても遜色はないし、民間との均衡も図られており適正な水準が確保されている。また長崎市を受験する動機としては、給与以外に世界遺産の活用、平和の発信、駅周辺整備・MICE・市庁舎建設などの大きな仕事への関りなどが挙げられている。長崎市で働きたいと思ってもらえるように長崎市の取り組みをしっかりと伝えていきたい。そのほか民間勤務経験者やUIJターン職員採用など多様な人材確保と長崎への移

住・定住に寄与する職員採用を取り組んでいく。

会計年度任用職員については2020年4月から制度が導入され、期末手当等が支給されて年収増となり、給与面の改善が図られたので人材確保ができる。

## 1. 人口減少対策について

### (3) 特定不妊治療に係る助成金の増額

#### 【質問】

若い世代では、晩婚化が進み不妊治療を希望する人が増えている。市民の意識調査でも「子どもの数が増えると思う支援」として、「不妊治療などの出産支援」が上位5番目に入っていることから不妊治療への期待は大変大きい。そこで特定不妊治療に係る国の助成金に長崎市独自の上乗せを行って助成金を増額したらどうかと思うが、助成金を上乗せする考えはないか。

#### 【答弁】

長崎市では、2004年度から国の制度を活用して特定不妊治療費用の一部を助成していて、国の制度拡充に合わせて経済的負担の軽減を図っており、2019年度には、男性不妊治療の初回の助成金上限額を15万円から30万円に増額した。長崎市独自の経済的支援は、他都市の状況やその効果などを十分に見極めたい。また不妊治療は、時間的制約や精神的負担が伴うので、周囲の理解や協力を得やすい環境となるように不妊に関する情報の周知等に取り組む。

## 2. 教育行政について

### (1) 小中学校のトイレの手洗い場の自動水栓化

#### 【質問】

病原体に感染する原因に接触感染があるが、その予防は病原体がついている恐れがあるものに触れないことである。手洗いの習慣を身に着ける観点と衛生面の観点、さらに手洗いの利便性向上の観点から、小中学校のトイレの手洗い場の自動水栓化を進める考えはないか。

#### 【答弁】

小中学校のトイレの手洗い場の自動水栓化は、2019年3月建築の外海中学校以降3校に設置しているほか、バリアフリー化の観点から一部のトイレの手洗い場に設置している。感染症の予防は、感染経路を遮断することが重要であるため、学校の新築や改築、また既存の学校でも内部改修や障害のある児童生徒が入学した際に設置の検討をしたい。

### 3 広報力の向上について.

#### (1) 市民に届く広報

##### 【質問】

長崎市は、広報ながさきなどで市民広報を行っているが、広報内容が届いていない、または理解していない市民がいる。長崎市の広報に関心が薄い人、積極的に情報をとろうとしない市民、パソコンやスマートフォンを持たない、使わない市民に対して、どのように長崎市の情報を広報しようと考えているか。

##### 【答弁】

長崎市の計画やその目的、行政サービス情報、市民と一緒にまちづくりを進めるために広報の役割は重要である。市民に情報を届けるには、市民の声を「聴く」、相手のことを考えて「編集する」、「届ける」言葉、手段、タイミングを適切に判断する必要がある。そこでアドバイザーの支援を得て職員全員の広報の意識の醸成、研修の強化、庁内広報の企画等の支援を行っている。今後は、戦略に基づいた広報に全庁で取り組み、職員一人ひとりの広報力を高めたい。